

高学歴化と職業構成の変容に関する基礎分析*¹

古田和久
(新潟大学)

【論文要旨】

本論文は高学歴化が進行するなかで、学歴と職業との関連が長期的にどのように変化してきたのかに関して、基礎的な分析を行った。1965年から2015年のSSM調査データを用いて、各学歴層の職業構成の具体像を描くとともに、対数線形モデルによって、学歴間の相対的格差の推移を吟味した。その結果、次のことが明らかになった。第1に、大卒者については専門職従事率が維持されているなど、その職業構成は比較的安定していた。これに対し、高卒者の職業の変化は大きく、事務職従事率が減少し、熟練職や半熟練・非熟練職へと集中する結果となっていた。第2に、年齢層や出生コホートを区分した分析は、大卒者は職業キャリアの中盤で管理職への到達が困難化しており、それはとくに1961-70年以降のコホートで生じていることを確認した。他方、高卒者は職業キャリアの初期段階からブルーカラー職に就く傾向が顕著となっていた。第3に、全体的には学歴間の相対的格差は維持されていた。若年層では学歴と職業との関係が1965年から1985年にかけて弱まった可能性が示されたが、それは1990年代以降の高等教育の再拡大期以降に進学した世代に対応したものではない。また各コホートで学歴間格差が年齢によって異なるのかどうかを分析した結果、コホート間で共通の傾向はなかった。結局、高学歴化と職業構成の変化が生じたにもかかわらず、学歴間の相対的格差はあまり変化していなかった。

キーワード：学歴、職業、趨勢分析

1. 問題の所在

現代社会では、個人は教育制度を経由して職業に就いていく。このため、高学歴化は学歴と職業との関係にどのような変化をもたらすのかが問われてきた。その代表的仮説は教育と職業の関連が強まることを予測するもので（産業化命題と呼ばれる）、産業化した社会では職業の専門分化が進み、学校教育を通して職業的スキルが獲得されるため、職業達成に対する出身階層の影響が弱まるとともに、学歴の効果が強まるとされた（Treiman 1970）。他方、高学歴化とともに、仕事で要求されるよりも高い学歴を得る「教育過剰」や学歴の価値低下が生じるとする「学歴インフレ」の発生が懸念され、こうした問題意識にもとづく研究も進められてきた（Freeman 1976=1977）。学歴が個人の相対的位置づけを決める側面が強ければ、社会全体では教育への過剰投資につながるからである（Thurow 1975=1984）。

階層研究においては、学歴が出身階層から到達階層への移動を媒介する役割を果たすため、出身階層、教育達成、到達階層の3者の関係のなかで、学歴と職業的地位との関連が検討さ

¹ 本研究は、JSPS 科研費 JP25000001 の助成を受けたものです。

れてきた。そのなかでも欧州を中心とした近年の実証分析は、産業化命題の予想に反する結果として、学歴と職業の結びつきがしだいに弱まっていると報告している（Breen and Luijckx 2004; Jackson et al. 2005; Van de Werfhorst 2007; Goldthorpe 2014 など）。また、日本を含む先進 14 カ国を対象とした最新の国際比較研究は、多くの国で職業的地位に対する学歴の効果が減少していること、ただし所得への効果については国によって傾向が多様であることを明らかにしている（Ballarino and Bernardi 2016）²。

他方、日本社会でも高学歴化が進行してきたが、近年の SSM 調査データを用いた分析は、職業や所得の学歴間格差はあまり変化していないと報告している。実際、近藤（1997）は 1975 年と 1995 年データから 40 歳から 69 歳の男性を取り出し、初職と 40 歳時職に対する学歴の効果を検討した。その分析によれば、学歴は若年時の初職だけでなく中高年の職業的地位に対しても持続的な効果を持ち、学歴の効果は時点間で類似していた。また、原・盛山（1999）は 1955 年から 1995 年のデータを使用し、40 歳代男性の学歴と職業との関係を、また 40 歳から 59 歳男性の学歴と収入の関係を調べたが、学歴間格差は両者とも安定的で縮小しておらず、詳細にみれば格差が拡大している部分もあると指摘した。さらに平沢（2011）は 2005 年データを用いて、初職・現職の職業威信と職種、および現在の所得に対する学歴・学校歴の影響を分析した。その結果、学歴や学校歴の影響は長期にわたり安定していること、大学の入学難易度によりその後の職業達成が異なり、一部の大学では専門学校卒や短大・高専卒と職業威信・職種や所得の違いがないことを明らかにしている。

最近の SSM 調査データの分析結果を前提とすれば、日本においては説明されるべき問いは、「学歴の効果がなぜ変わらないのか」であるかもしれない。ただしその結論を急ぐ前に、学歴と職業との関係を確かめる作業が必須である。本論では教育と職業との関連の長期的趨勢について、最新の 2015 年 SSM 調査データを加えて分析する。具体的には、各学歴層の職業構成の変化を描くことに加えて、学歴による職業的地位の相対的格差を対数線形モデルによって検討し、教育拡大および職業構成の変化を考慮したうえで、両者の結びつきがどのように変わったのか、あるいは変わらなかったのかを吟味する。

2. 本論の分析視角

学歴と職業との関係は、SSM 調査データでも検討されてきたが、そこでは個人の代表的な職業として、入職時の職業（初職）や 40 歳代の職業が参照されることが多い。これは初職が職業キャリアの始点に位置し、その後の地位達成にも影響するのに対し、40 歳代の職業は個

² 日本に関する分析では、男性の職業的地位や所得に対する学歴の効果は低下していないが、短大卒女性の初職においてのみ、学歴の収益が縮小したことが示されている（Sato and Arita 2016）。

人の主な職業と考えられるためである³。職業キャリアを序盤・中盤・終盤に分ければ、学歴と職業キャリアの序盤や中盤の職業的地位との関連が重視されてきたといえる⁴。

しかし、今田・平田（1995）によれば、高卒者はキャリアの初期から長期間にわたり昇進スピードの競争が行われるのに対し、大卒者は初期においては年功的に昇進していくが、係長から課長へは昇進スピード競争が行われ、その後はトーナメント型の昇進競争になるという。また、大卒者の昇進チャンスの違いを分析した Ishida et al.（1997）は、大学ランクの効果は下位の管理的地位への昇進には影響しないが、卒業から 20 年を経て上位の管理的地位に到達する際に影響することを発見した。

これらの研究は職業経歴の中盤以降も含めて、学歴と職業との関係を調べる必要があることを示唆するが、各学歴による職業構成の変化および学歴間格差がどの年齢層で大きいのかを分析することは、教育拡大の影響を明らかにする手がかりとなるだろう。一方には、日本では新規学卒一括採用のもとで学歴別の採用がなされるため、教育と職業の関係は入職時点でその変化が大きい可能性がある。他方、高学歴化の影響は、職業キャリアを経るなかで顕在化することも考えられる。例えば、大卒者はかつて企業の幹部候補として採用されたが、その規模が増加したためにキャリアの中盤以降で競争が激化し、昇進が困難となるかもしれない。加えて、少子高齢化の観点からは職業キャリアの終盤において学歴間の格差が持続しているのかどうかにも注目する必要があるだろう。したがって、学歴と職業との関連性が年齢層の間で異なるのかどうかを吟味する。

さらに高学歴化の観点からは、増加した大卒者の職業構成が注目されるが、専門的技術的職業と管理的職業（以下、専門職および管理職）は「高学歴化が進行すればするだけ、高等教育卒業者の学歴をもったものでなければ、容易に獲得することが困難になっていく傾向」（潮木 1975: 77）にあり、学歴的閉鎖性が高い職業だとされた。つまり、これらの職業カテゴリーは大卒学歴と強く結びついてきたのであり、大卒学歴と専門職・管理職との関係に高学歴化の影響が表れやすいかもしれない⁵。

階層研究においても専門職と管理職は「専門管理職」として一括されることが多いが、本論ではこれらを区別して分析する。その理由は、学校などを通して知識・技能あるいは資格を得て仕事に就く専門職と、組織内での昇進を経て到達する管理職では、知識・技能のタイプや入職経路が異なるからである。事実、矢野・島（2000）は職業別の所得関数の推計結果

³ 佐藤（2000）は世代間移動の研究において、移動の出発点となる「父親の主な職業」に対し、他の年代に比べ転職が少なく安定している 40 歳代の職業が、「本人の主な職業」だと説明している。

⁴ 濱中・荻谷（2000）は、学歴が初職だけでなく転職時の職業的地位にも影響することを明らかにしたが、そこでは初職入職後 10 年以内のセカンドジョブを対象としており、職業キャリアの早い時点での転職が検討されている。

⁵ 同時に、その背後では大卒者のブルーカラー職への吸収が進むことが注目されている（潮木 1975）。

から、専門職と管理職の人的資本形成が全く異なることを指摘した。加えて、石田（2008）は 40 歳時点で上層ホワイト階層に到達した人について、初職で上層ホワイトに入職した者と職業キャリアを経て到達した者を区別したが、前者は専門職に、後者は管理職にほぼ対応していることが読み取れる⁶。このように専門職と管理職は高い地位に位置づけられながらも、その特徴に違いがあることを考慮すれば、これらの職業的地位の到達に教育が果たす役割も異なるものと考えられる。したがって、管理職および専門職と学歴との結びつき方が異なるのかどうか、そしてそれが時代を通してどのように変化してきたのかに注目する。

このように本論では、学歴と職業との関連を分析するにあたり、専門職と管理職の違いに着目することに加えて、職業キャリアの各時点の職業を取り上げ、学歴との関係が長期的にみてどのように変わったのか、あるいは変わらなかったのかを吟味する。これにより、高学歴化が急速に進んだ日本社会において、学歴が職業的地位の形成に対し、どのような役割を果たしてきたのかを考察する。

3. データと変数

分析に使用するデータは、「社会階層と社会移動全国調査（SSM 調査）」である。SSM 調査は 1955 年から 10 年ごとに実施されており、同様の形式でデータが蓄積されているため、教育と職業との関連を長期的に捉えることが可能である。本論では 1965 年から最新の 2015 年調査までの、計 6 時点のデータを利用する⁷。1975 年調査までは対象者が男性のみであったため、今回の分析は男性に限定する。

分析する主な変数は、調査対象者本人の学歴と現在の職業（現職）である。学歴は、中学、高校、短大・高専、大学（大学院を含む）の 4 分類とした。専門学校（専修学校専門課程）については、今回の分析では区別していないので、高校卒業後に専門学校に進学した者は高校に分類されている。なお、上記の 4 分類には旧制の学歴も含むが、1921-30 年生まれまでの世代は旧制学歴が中心あり、1931-40 年生まれは両者が混在しつつも新制学歴が多くを占める。そして 1941-50 年以降のコーホートはすべての対象者が新制の学歴となっている。現職については、SSM 職業大分類を一部合併し、専門職、管理職、事務職、販売職、熟練職、半熟練・非熟練職、農林職および無職の 8 分類を用いた⁸。

⁶ 世代間移動の閉鎖化が進んだとする佐藤（2000）の批判的検討から、石田（2008）では「上層ホワイト階層」と一括しているが、初職で上層ホワイトに就いた人のほぼ 9 割が専門職で、初職後に到達した人の 8 割以上が管理職であることが示されている。

⁷ 2015 年調査の概要については、白波瀬（2016）を参照のこと。

⁸ 管理職については、1985 年以前の調査との整合性を保つために、『2005 年 SSM 日本調査コードブック』（2005 年社会階層と社会移動調査研究会 2007: 93-94）にしたがって修正を加えた。

すでに述べたように、本論では1965年から2015年までの6時点の調査データを利用する。年齢による職業構成の違いを分析するために、各調査年において25歳から64歳の対象者を10歳の年齢幅に分けた。したがって、対象者年齢と調査時点を組み合わせれば、表1のようなデータセットとなる。

表1 データセットの構造

	1965年	1975年	1985年	1995年	2005年	2015年
25-34歳	1931-40	1941-50	1951-60	1961-70	1971-80	1981-90
35-44歳	1921-30	1931-40	1941-50	1951-60	1961-70	1971-80
45-54歳	1911-20	1921-30	1931-40	1941-50	1951-60	1961-70
55-64歳	1901-10	1911-20	1921-30	1931-40	1941-50	1951-60

表1に示されたとおり、1965年に55歳から64歳の1901-10年生まれが最も古く、反対に2015年に25歳から34歳にあたる1981-90年生まれが最も若い世代である。このようなデータ構造のため、複数の角度から分析が可能である。第1に25歳から64歳の対象者をまとめて調査時点間の比較を行えば、男性の現役世代を通して社会の変化を検討することができる。第2に、年齢層を一定としたうえで調査時点間を比べると、教育拡大や少子高齢化が進むなかで、各時点の若年層や高年層の動向を把握することができる。そして最後に、1つの出生コホートが最大4時点で観察されているので（最も古い世代と最も若い世代は1時点のみの観察）、それぞれのコホートの人たちの年齢が上昇するにともなって、学歴と職業との関係がどのように変わっていくのかを分析することができる。以下では、学歴と職業との関係について、こうした複数の視点から基本的な動向を把握することを目指す。

4. 各学歴層の職業構成の変化

4.1 現役世代の時点間比較

はじめに各調査年で25歳から64歳の男性をまとめて、学歴と職業との関連をみておく。表2は、調査年ごとに、学歴と現職との関係を調べたクロス表である。やや煩雑ではあるが、ここから高学歴化や職業構成の変化とともに、学歴と職業の結びつきが現役世代においてどのように変化したのかを確認しよう。

まず、各時点の職業構成および学歴分布をみれば、この半世紀間の変化は大きい。最も変化が顕著なのは農林職であり、1965年には25歳から64歳男性の20%を占めていたのが、2015年の3.0%へと大幅に減少した。この間に専門職は10ポイント程度増えており、管理職は1965年から1995年まで増加した後、やや減少している。対照的に、熟練職および半熟練・非熟練職はそれぞれ2割程度で安定している。また事務職と販売職の割合も順に15%、10%

表2 学歴×現職のクロス表（調査時点別）

		現 職									N	学歴 (%)
		専門	管理	事務	販売	熟練	半非熟練	農林	無職	計		
1965	大学	32.2	20.8	19.5	18.1	2.7	2.7	0.7	3.4	100.0	149	8.3
	短大	29.7	20.3	27.0	6.8	2.7	10.8	2.7	0.0	100.0	74	4.1
	高校	7.1	10.7	27.9	14.3	12.2	16.8	9.7	1.3	100.0	476	26.5
	中学	0.8	2.2	7.8	10.4	24.4	22.8	29.2	2.5	100.0	1,094	61.0
	計	6.3	6.7	14.9	11.9	18.5	19.0	20.5	2.1	100.0	1,793	100.0
1975	大学	25.3	21.6	33.1	10.1	3.4	3.0	0.3	3.0	100.0	296	12.9
	短大	23.4	22.4	15.9	13.1	8.4	2.8	10.3	3.7	100.0	107	4.7
	高校	6.0	12.9	20.2	15.4	15.3	17.7	10.8	1.8	100.0	837	36.4
	中学	2.1	3.9	5.7	9.2	25.8	27.2	22.4	4.0	100.0	1,060	46.1
	計	7.5	10.3	15.0	11.7	18.3	19.5	14.7	3.0	100.0	2,300	100.0
1985	大学	30.6	20.7	27.9	9.7	3.9	3.7	0.5	3.0	100.0	434	20.3
	短大	15.3	22.2	15.3	11.1	12.5	8.3	6.9	8.3	100.0	72	3.4
	高校	5.3	10.2	20.8	14.8	21.3	19.1	4.9	3.7	100.0	926	43.4
	中学	0.9	3.8	5.5	7.4	30.3	30.0	12.8	9.4	100.0	704	33.0
	計	9.3	10.6	17.0	11.2	20.4	19.2	6.6	5.6	100.0	2,136	100.0
1995	大学	28.8	24.5	19.7	13.1	4.6	4.0	0.7	4.6	100.0	548	27.2
	短大	25.0	17.3	15.4	9.6	15.4	1.9	3.8	11.5	100.0	52	2.6
	高校	6.0	14.9	16.0	11.7	22.5	19.6	4.3	5.0	100.0	968	48.1
	中学	0.2	2.9	6.1	8.8	35.3	26.3	9.0	11.5	100.0	445	22.1
	計	11.4	14.9	14.8	11.4	20.3	16.4	4.4	6.5	100.0	2,013	100.0
2005	大学	30.3	21.4	19.3	12.7	5.4	2.8	1.6	6.3	100.0	667	31.3
	短大	18.0	13.1	24.6	9.8	16.4	4.9	4.9	8.2	100.0	61	2.9
	高校	5.1	8.4	13.4	9.8	25.8	23.1	5.0	9.5	100.0	1,105	51.9
	中学	0.3	3.7	4.0	5.0	32.9	27.5	7.7	18.8	100.0	298	14.0
	計	12.7	12.0	14.3	10.0	20.1	16.8	4.3	9.8	100.0	2,131	100.0
2015	大学	31.9	16.7	18.7	12.1	6.3	7.5	1.7	5.1	100.0	878	39.0
	短大	13.8	13.8	10.3	6.9	22.4	17.2	5.2	10.3	100.0	58	2.6
	高校	7.2	10.2	10.9	8.8	25.3	25.8	3.9	7.9	100.0	1,202	53.4
	中学	0.0	2.6	0.9	3.5	39.1	36.5	1.7	15.7	100.0	115	5.1
	計	16.6	12.5	13.4	9.8	18.5	19.0	3.0	7.3	100.0	2,253	100.0

程度と大幅な変化はない。無職は次第に増加し、2005年に9.8%とピークを迎えた後、2015年では若干減少している。同時に、高学歴化も生じている。学歴分布については右側の列に示したが、1965年は現役世代の6割が義務教育卒で高等教育に進学した者は10%をやや超える程度であったのだが、その後は大学進学率の伸びが大きく2015年時点では4割程度が大学に進学しているなど、教育拡大の状況を確認することができる。

次に、学歴と職業との関係に目を向けると、大卒者で専門職に就く割合は一貫しておよそ3割で、1975年以降減少していない。管理職は2割台で推移してきたが、2005年から2015年にかけて5ポイント程度の比較的大きな減少がみられることは注目に値する。また大卒の事務職と販売職の動きにはイレギュラーな調査年があるものの、前者は20%、後者は10%強

で傾向的な変化はみられない。熟練職や半熟練・非熟練職の割合が若干増えおり、後者は 2005 年から 2015 年にかけて伸びが大きいとはいえ、急激な高学歴化とは対照的に、現役層の大卒男性の職業構成が大きく変わったとはいえない。

こうした大卒者の動向に比べれば、高卒者の職業構成のほうが変化は著しい。具体的には、事務職従事率が 1965 年には 3 割に近かったが、1965 年から 1975 年の間および 1985 年以降に減少し、2015 年には 1 割に過ぎない。代わって、熟練職や半熟練・非熟練職がしだいに増加しており、高卒者のブルーカラー化が進行してきたといえる。また、1965 年には義務卒の 3 割が農林職であったのが、中卒者の減少に合わせて農林職従事率の縮小も著しく、近年の中卒者はブルーカラー職に集中している。中卒者は、他の学歴に比べて無職者もやや多い。

このように、25 歳から 64 歳の男性に占める大卒者率は大幅に増加したのだが、大卒者の現職における専門職割合は 30%程度に維持されていることに加えて、他の職業カテゴリにおいても急激な変化は観察されない。すなわち、大卒者が増加したにもかかわらず、その職業構成はあまり変化してこなかったといえる。一方、高卒者はかつて事務職に就く者も多かったのだが、その割合が減少するとともに熟練職や半熟練・非熟練職に就く者が次第に増加していた。これにより、2015 年の高卒者においてはブルーカラー職の従事者が半数以上を占めており、支配的なカテゴリとなっている。

4.2 各年齢層の時点間比較

ただし、世代間移動表の時点間比較分析においても指摘されたように、隣接する調査時点のデータには同一の出生コホートの人が多く含まれるので、社会の変化に対する感度が鈍くなってしまうかもしれない（石田 2008; 三輪 2008）。このため、25 歳から 64 歳層の時点比較では教育拡大の影響がみえにくい可能性がある。

そこで今度は年齢層を区別して、学歴と職業との関係を確認する。これにより、職業経歴の序盤から終盤のいずれの時点で、学歴による職業構成の変化が大きいのが明らかとなる。例えば、大卒者が希少だったころの若年世代と教育拡大が進んだ後の若年世代を比べると大卒者の職業が変わったのかなど、学歴ごとの職業構成の長期的変容を把握する。なお男性の場合、短大・高専卒がどの年齢層でも少ないこと、また近年においては中卒者がほとんどいないことに注意しながら検討していく。

図 1 は年齢層ごとに、学歴別現職構成が調査時点間でどう推移したかを描いたものである。

まず、25 歳から 34 歳時の学歴別現職構成をみよう。大卒者を特徴づけるのは専門職従事率の高さである。実際、大卒者の 3 割程度が専門職に就いていることに加え、この割合は安定しており、近年の若年層においてもその割合は低下していない⁹。大卒者の事務職と販売

⁹ 短大・高専卒の専門職割合は 1 割程度だが、ケース数が小さいので時点間での変動が大きい。

職

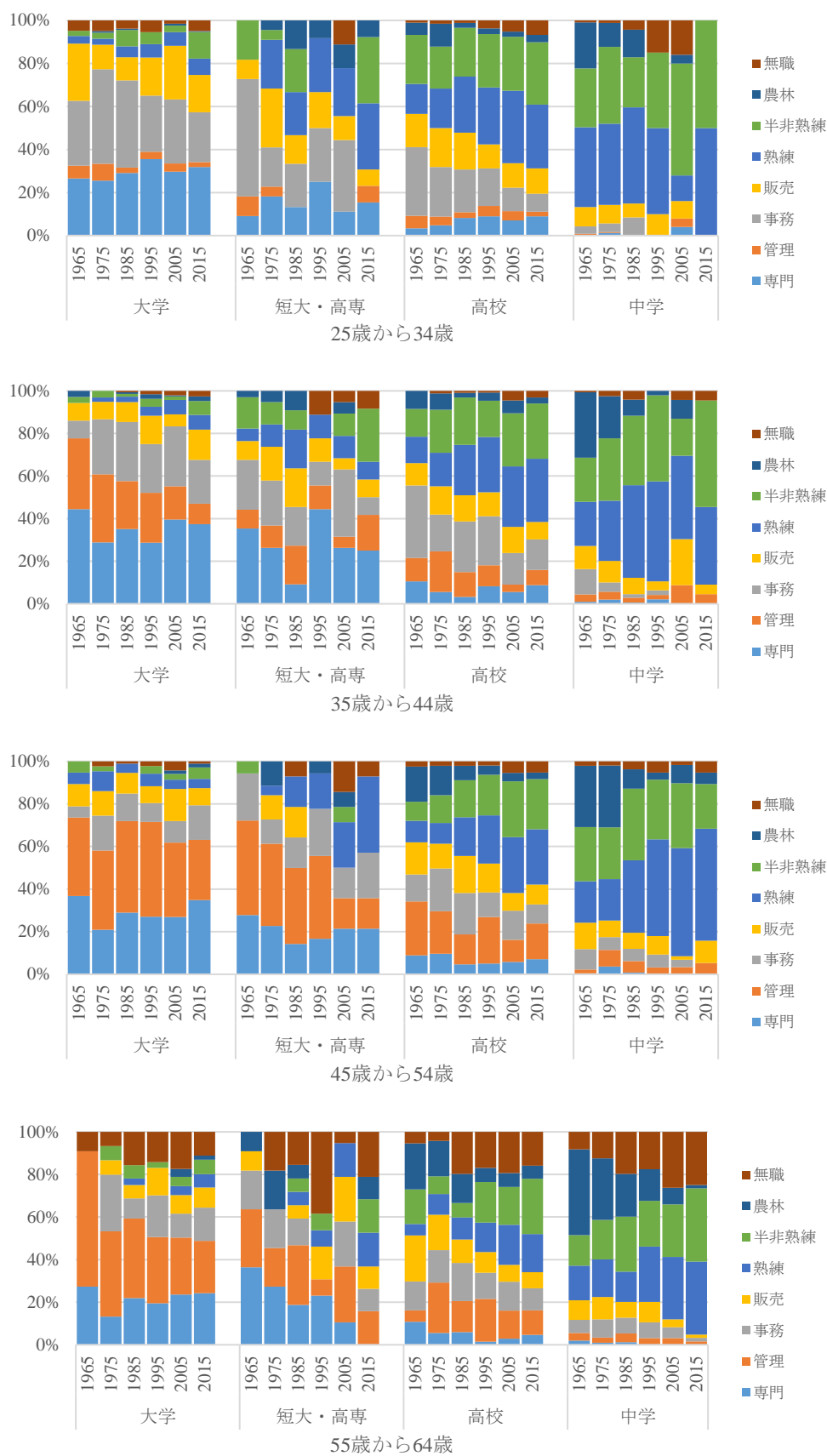


図1 学歴別現職構成の推移

従事率は合わせて5割程度で推移してきたが（ただし事務職割合が若干の減少傾向にある）、2015年にはやや低下し、その分だけ半熟練・非熟練職が増えている。このように、大卒者の職業構成の変化は比較的小さい反面、高卒者のブルーカラー化が進行してきたことが明らかである。具体的には、1965年には3割程度みられた事務職が急速に縮小し、熟練職が増加した結果、高卒者の多くが熟練職および半熟練・非熟練職に就いている。また、1965年の中卒者は農林が2割を占めていたが、近年はほとんどが半熟練・非熟練職と熟練職となっている。

次の35歳から44歳層の特徴は、25歳から34歳時にはごく少数だった管理職が増加することである。この点については、学歴別の動向がきわめて興味深い。具体的には、35歳から44歳の大卒男性において、かつては3割が管理職に就いていたのだが、その割合が縮小し2015年には1割に満たなくなっている。すなわち、職業キャリアの中盤で管理職に到達する可能性が近年になるほど困難になっており、これはもともと管理職の多かった大卒者で目立っているのである。高卒者については、この年齢層でも事務職従事率の縮小とブルーカラー化の明確な傾向が観察される。

続いては45歳から54歳層である。大卒者の専門職従事率はこれまでの年齢層と同様に、時点による変化はみられない。また管理職が全体的に増えるにつれ、35歳から44歳層で観察された大卒者の管理職割合の低下傾向は目立たない。ただし、45歳から54歳でも最近ほど縮小傾向にある点は注目すべきである。また高卒者においても管理職の割合が増加しているが、こちらは時点間での明確な傾向はみられない。その他の学歴層については、短大・高専卒において管理職割合が低下している¹⁰。またこの年齢層では、古い世代では中卒者（旧制の義務教育卒者）の3割程度を農林職が占めていたが、1985年以降に急速に減少している。

最後は各時点で55歳から64歳の対象者である。この年齢層は職業キャリアの終盤にあたり、実際すべての学歴で無職が目立つようになっている。55歳から64歳では1985年の対象者までは旧制学歴を持つ者が中心なのだが、この点を踏まえても、大卒者の職業構成の変化は少ない反面、高卒者のブルーカラー化が進むなど、これまでの傾向を再確認するものといえる。また中卒者（旧制の義務教育卒者）において、農林職から熟練・半非熟練職への転換がより鮮明にみられることが特徴的である。

以上の分析から、全体で認められた傾向が年齢層を区分しても確認されたといえる。結局、大学進学率は上昇したのだが、いずれの年齢層においても大卒者の専門職従事率の低下や、ブルーカラー化の明確な傾向が表れているわけではない。反対に、高卒層の職業構成の変化は大きく、事務職従事率が減少し、熟練職や半熟練・熟練職へと集中する結果となっていた。しかし、年齢を区分したためにその傾向が鮮明になったこともある。実際、大卒就業者にお

¹⁰ ただし、1975年時点までは旧制学歴の対象者が多く含まれている。

いて、職業キャリアの中盤以降で、管理職に到達する割合が最近になるほど低下していた。すなわち、大卒者は職業キャリアの序盤では大きな変化がみえなかったけれども、キャリアの中盤以降で変化が生じているのである。これは高学歴化による大卒者の供給増加が、職業キャリアの中盤以降に大きな影響をもたらしている可能性を示唆している。

4.3 各コーホートの年齢間比較

この節の最後に、同一の出生コーホートが複数の調査時点で観察されている利点を活かして、学歴と職業との関係が、年齢によってどう変わっていくのかを調べる。コーホートの観点から整理しなおすことで、コーホートを一定として、年齢の上昇にともなう職業構成の変化を描くことができる。上では大卒者の管理職到達可能性が縮小していることが明らかにされたが、いずれのコーホートでそうした結果が生じているのか、その他にコーホート特有の傾向が存在するのかを確かめる。ここでは大卒者と高卒者にしぼって分析する。

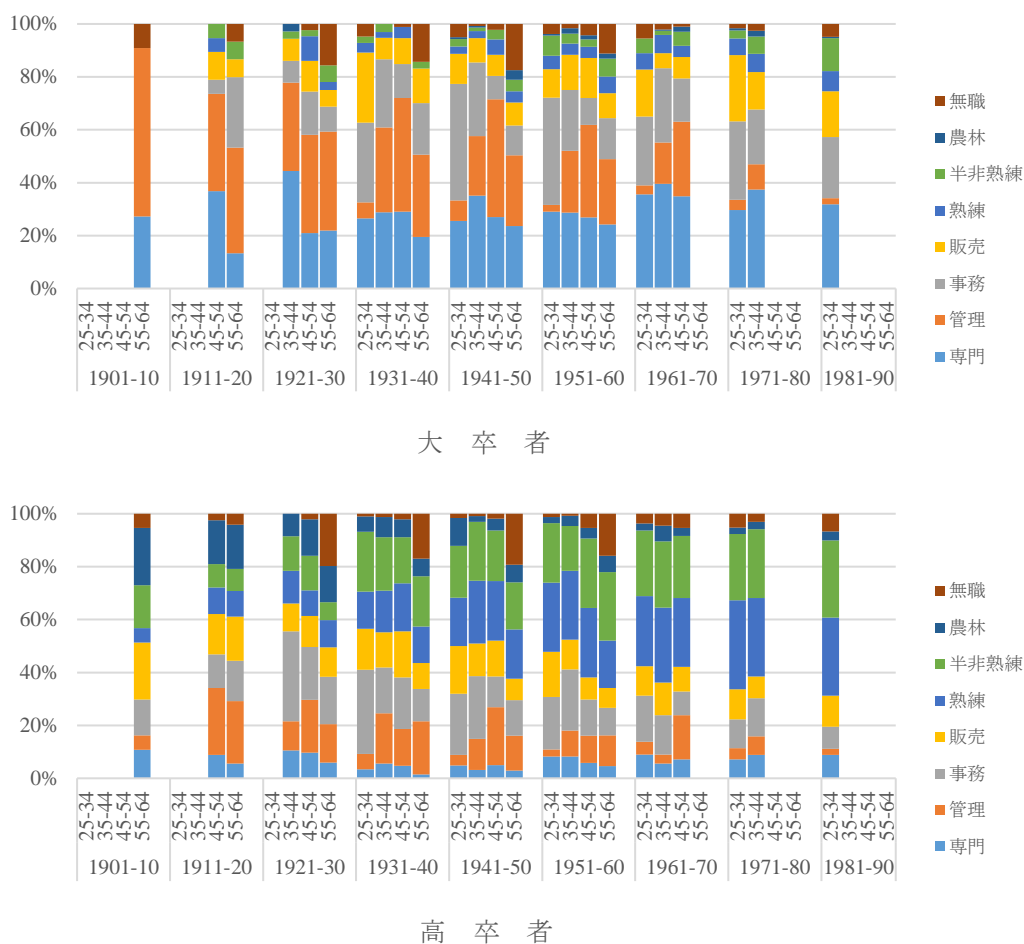


図2 年齢による現職構成の推移（学歴・コーホート別）

まず、図2から特定の出生コーホートに限定せず、大卒者の全体的な特徴をみよう。いず

れのコーホートにおいても、専門職の割合は年齢層による違いがあまりなく一貫している。対照的に、管理職の分布は年齢と強く関係しており、25歳から34歳時ではごく少数だが、その割合は年齢の上昇とともに増えていく。これに合わせて事務職の割合が減っているため、管理職への到達は事務職からの昇進が中心になっていると考えられる。

このことを踏まえコーホート間の違いに注目すると、新制学歴の者が中心となる1931-40年コーホート以降においても、専門職従事率は大卒者の30%程度で安定的に推移している。最も若い1981-90年生まれにおいても、その割合は減少していない。一方で、管理職に到達する割合が35歳から44歳層で低下してきたことはすでに確認したが、この傾向は1961-70年コーホート以降に顕著である。実際に1951-60年生まれの大卒者では23.4%が35歳から44歳時に管理職に到達していたのだが、1961-70年コーホートではこの割合が15.6%となっている。さらに、1971-80年コーホートの35歳から44歳時の管理職従事率は10%を下回り、その割合は急速に減少している。すなわち、若いコーホートほど管理職への到達が困難になっていることが明白である。

高卒者の職業構成に目を転じれば、こちらでも年齢が上昇するにつれて管理職の割合は増えるのだが、大卒者ほど大きな増加ではない。このことも原因となって、無職者が増加する55歳から64歳層を別とすれば、同一コーホート内における職業構成の変化は比較的少ない。例えば、ホワイトカラー職（専門職、管理職、事務職、販売職）とブルーカラー職（熟練職、半非熟・非熟練職）に区分すれば、どのコーホートでも両者の割合は安定している。したがって、高卒者の急速なブルーカラー化はコーホート間で生じたものと理解できる。つまり、同一コーホート内において年齢の上昇とともに、熟練職や半熟練・非熟練職従事者が増えるということだけでなく、後の出生コーホートほど職業キャリアの初期の時点からブルーカラー職に従事する割合が高くなってきたのである。

ここまで大卒者と高卒者を中心に各学歴層の職業構成について、年齢やコーホートを区別することにより、その変化の具体像を描いてきた。その結果、大学進学率が上昇したにもかかわらず、大卒者の専門職従事率などを通してみれば、その職業構成は比較的安定していた。しかし、年齢やコーホートを区別し詳細に検討すれば、注目すべき変化が起こっていた。具体的には、大卒者の管理職従事率が35歳から44歳層で低下する傾向が発見された。これは1961-70年生まれから生じ、1971-80年生まれでは管理職への到達がさらに困難化した。他方、高卒者の職業構成の変化は大卒者よりも顕著であった。とくに、かつては事務職に就く高卒者も多かったのだが、その割合は急速に低下し、熟練職や半熟練・非熟練職に就く割合が高まっている。こうしたブルーカラー化の傾向はコーホート間で生じており、若い世代ほど職業キャリアの初期からブルーカラー職に就いていた。

5. 学歴間の相対的格差の動向

5.1 学歴間格差の時点間比較

ここまで各学歴が持つ職業的特徴の具体像に迫ってきたが、学歴間の格差がどのように推移してきたのかは十分にわからない。そこで世代間移動の研究に倣い（たとえば、三輪・石田 2008）、それぞれのクロス表に対数線形モデル¹¹をあてはめ、教育拡大や職業構成の変化を考慮したうえで、学歴間の相対的格差がどのように推移してきたのかを吟味する。

以下の分析は前節と同様の流れで行うこととする。すなわち、男性の現役世代全体を分析した後、4つの年齢層に区分した結果を示す。ここでは、特定の年齢層における学歴と職業との関係が時点間でどのように異なるかを検討する。続いて、各コーホートについて、両者の関係が年齢段階によって異なるのかどうかを調べることで、年齢の上昇とともに学歴と職業の関係が強まったり、逆に弱まったりする傾向があるのかどうかを探る。

はじめに、男性現役世代の分析をもとに、社会の動きを検討しよう。表3は25歳から64歳男性を対象として、調査時点（P）、学歴（E）、現職（D）のクロス表に対し、対数線形モデルを適用した結果である。セル度数が小さいため、ここでは無職を除外している¹²。

表3 時点・学歴・職業のクロス表に対する対数線形モデルの結果

		G ²	d.f.	p (G ²)	DI	BIC	比較	△G ²	△d.f.	p (△G ²)	
M1	P, E, D	7371.8	153	0.000	0.297	5936.0					
M2	PE,PD	4134.6	108	0.000	0.226	3121.1	1vs2	3237.3	45	0.000	
M3	PE,PD,ED	157.9	90	0.000	0.033	-686.6	2vs3	3976.6	18	0.000	
M4	Unidiff(時点)	139.3	85	0.000	0.030	-658.3	3vs4	18.6	5	0.002	
M5	Unidiff(直線)	148.2	89	0.000	0.032	-687.0	3vs5	9.7	1	0.002	
Unidiff パラメータ		1965	1975	1985	1995	2005	2015				
M4	Unidiff(時点)	1.000	0.859	0.909	0.850	0.896	0.734				
M5	Unidiff(直線)	-0.038									

N = 11,897

表3の上段にはモデルの適合度を示しているが、最初のモデル1は調査時点、学歴、現職が相互に独立だと仮定したモデルである。当然のことながら、このモデルのあてはまりはよくない。次に、モデル2は学歴および現職の分布が調査時点で異なることを考慮したもので、高学歴化および職業構成の変化が反映されているため、モデル1に比べあてはまりがよい。だが学歴と現職が無関連だと仮定している点は、これまでの検討を踏まえても非現実的なものである。続くモデル3はモデル2に学歴と現職の関連を追加し、学歴と現職の関連が時点

¹¹ 加えて変化の様子を調べるために、Unidiff (Uniform Difference) モデルと呼ばれる対数乗法モデル (Erikson and Goldthorpe 1992; Xie 1992) も用いる。

¹² 無職を含めて分析しても、基本的な傾向は変わらなかった。

間で変化しないことを仮定したものだが、あてはまりは格段によくなっている。そして、最後の2つのモデルは学歴と現職の関連パターンは調査時点で変わらないが、関連の強さが時点で違ふと仮定したものである。このうち、モデル4は学歴と現職の関連の強さが時点によってさまざまであり、一方向の変化を仮定していない。これに対し、モデル5は学歴と現職の関連の強さが強まる、あるいは弱まるという直線的な変化を想定している。

各モデルの適合度を吟味すれば、モデル3と比較して、モデル4とモデル5には統計的に有意な改善がみられる。また、BICが最も小さいのは、学歴と職業との関連に直線的な変化を仮定したモデル5である。しかし、その値は両者の関連が時点によって変化しないとするモデル3とほとんど同じである。このため、いずれのモデルを採用するかは判断は難しいが、各パラメータの値から変化の方向性を探ってみよう。

表3の下段にはパラメータの値を表示している。モデル4では1965年を基準として、1より大きければ、1965年よりも学歴と職業との結びつきが強いのに対し、1より小さい時点はその関連が弱いことを意味する。この値をみれば、必ずしも一方向に向かう変化があるわけではない。モデル4では2015年の値がそれまでに比べて小さくなっており、このため、直線的な変化を仮定したモデル5のパラメータがマイナスの値を示すように、関連が弱まる方向の変化が検出されたと考えられる。

以上の検討を踏まえれば、学歴と職業との関連が弱まるという一方向の傾向があるわけではない。むしろ学校教育の拡大と職業構成の大きな変化に比して、現役世代全体では学歴間の相対的格差は維持されており、あまり変化せず安定的に推移してきたと判断できるだろう。

5.2 年齢層別にみた学歴間格差

次は年齢層別の分析であり、25歳から34歳層など一定の年齢層を取り出したときに、学歴と職業との関連に変化が観察されるかどうかを確かめる。やはり現役世代全体では変化に対する感度が鈍い可能性もあるので、年齢層を区分することで、かつての若年層に比べ最近の若年層ほど学歴間の格差が縮小(拡大)したのかを探る。加えてこの分析では、各年齢層の特有の傾向が表れるのかが注目される。なおそれぞれの年齢層について、表3のようにすべてのモデルの結果を示すことは煩雑なので、ここでは学歴と職業との関連が時点によって変わらないと仮定したモデル3、および学歴と職業との関連パターンは同じとして関連の強さが時点ごとに異なることを仮定したモデル4の結果を比較することにしたい。

表4は年齢別の分析結果を示している。尤度比検定の結果は、55歳から64歳層を除き、モデル3に比べモデル4に統計的に有意な改善がみられることを示している。しかし、上の分析と同様に、モデル3のほうがBICの値が小さいので、ここでもパラメータの値から、年齢層ごとに変化の方向性を探る。

表4の下段には、各年齢層で1965年を基準としたときのパラメータの値を示している。

表4 時点・学歴・職業のクロス表に対する対数線形モデルの結果（年齢層別）

	M3 PE, PD, ED			M4 Unidiff (時点)			M3 vs M4			
	N	G ²	d.f.	BIC	G ²	d.f.	BIC	ΔG^2	$\Delta d.f.$	p (ΔG^2)
25-34 歳	2,913	115.1	90	-603.1	101.4	85	-576.9	13.7	5	0.018
35-44 歳	3,393	121.2	90	-610.6	99.5	85	-591.6	21.7	5	0.001
45-54 歳	3,151	106.2	90	-619.0	92.6	85	-592.4	13.6	5	0.018
55-64 歳	2,440	83.3	90	-619.1	81.7	85	-581.7	1.6	5	0.901
M4 Unidiff (時点) パラメータ										
	1965	1975	1985	1995	2005	2015				
25-34 歳	1.000	0.874	0.658	0.686	0.766	0.609				
35-44 歳	1.000	0.999	1.294	0.859	1.058	0.748				
45-54 歳	1.000	0.644	0.898	0.825	0.904	0.713				
55-64 歳	1.000	1.133	0.993	1.156	1.050	0.998				

それによれば、第1に、55歳から64歳の結果はモデル3が採択されるため、時点間の変化がないと判断できるが、パラメータの値も明確な傾向はない。第2に、35歳から44歳層と45歳から54歳層の結果は、両者とも2015年時点のパラメータが小さく、各年齢層において2015年時点の学歴と職業との関連が弱い可能性はある。しかし、いずれの年齢層においてもパラメータの値は上下に変動しており、ここでも明確なトレンドがあるとはいえない。第3に、最も若い25歳から34歳層においては、パラメータの値が低下しており、学歴と職業との関連が弱まっている可能性がある。ただし、その関連が大きく低下しているのは1965年から1985年の間で、1985年以降は明確な低下傾向はみられない。

以上の結果から、年齢層を区別しても、学歴と職業との関係には一方向の変化は生じていない。とりわけ、高年齢層ほど両者の関連は安定している。若年層は長期的にみれば、特定の期間に関連が弱まっている可能性はあるが、1985年以降はそうした動きは確かなものではない。すなわち、2005年と2015年の25歳から34歳層は1990年代の大学進学率の再上昇期以降に高等教育の進学時期を迎える世代だが、大学進学率が再上昇した世代においても、学歴による職業的地位の格差が縮小（あるいは拡大）したとはいえないのである。

5.3 コーホート別にみた学歴間格差

最後にコーホートを一定としたとき、学歴と職業との関連が年齢層によって異なるのかを分析する。前節の分析では、管理職への昇進により大卒者ほど年齢による職業構成の変化が大きいことが示唆されたが、年齢の上昇にともなって学歴間の相対的格差が変化するのかを確かめる。また、そうした年齢によるパターンがどのコーホートでも一律なのか、特定のコーホートのみを観察されるのかも併せて調べる。

以下の分析はこれまでと同様のモデルを用いるが、年齢間比較を想定しているため、学歴と職業との結びつきが年齢によって変わらないと仮定したモデル3と、両者の関連パターン

表5 年齢・学歴・職業のクロス表に対する対数線形モデルの結果（コーホート別）

	M3 AE, AD, ED			M4 Unidiff (年齢層)			M3 vs M4			
	N	G ²	d.f.	BIC	G ²	d.f.	BIC	ΔG ²	Δd.f.	p (ΔG ²)
1911-20	675	10.4	18	-107.0	9.3	17	-101.6	1.2	1	0.280
1921-30	1,390	41.2	36	-219.4	37.1	34	-209.0	4.1	2	0.126
1931-40	2,257	73.7	54	-343.5	65.4	51	-328.6	8.3	3	0.040
1941-50	2,582	66.9	54	-357.5	56.1	51	-344.7	10.8	3	0.013
1951-60	2,058	62.3	54	-349.8	56.9	51	-332.3	5.4	3	0.147
1961-70	1,377	40.9	36	-219.5	34.1	34	-211.8	6.7	2	0.034
1971-80	956	14.9	18	-108.7	12.4	17	-104.3	2.5	1	0.114
M4 Unidiff (年齢層) パラメータ										
	25-34	35-44	45-54	55-64						
1911-20			1.000	0.831						
1921-30		1.000	0.762	0.879						
1931-40	1.000	0.743	0.773	0.737						
1941-50	1.000	1.117	0.851	0.786						
1951-60	1.000	1.170	1.364	1.080						
1961-70	1.000	1.452	1.129							
1971-80	1.000	0.795								

は同じだが関連の強さが年齢ごとに異なると仮定したモデル4との比較を行う。

表5は複数の調査時点で観察されたコーホートについて、年齢層(A)、学歴(E)、現職(D)からなるクロス表に対数線形モデルをあてはめた結果であり、学歴間の職業格差に年齢層による違いを仮定したとき、モデルが改善されるかどうか分析の焦点となる。尤度比検定によりモデル3とモデル4を比較した場合、4つのコーホートではモデルの改善はみられず、かつBICもモデル3の値のほうが小さい。したがって、半数以上のコーホートでは年齢による違いは顕著ではないとみてよいだろう。他方、尤度比検定において5%水準で有意な改善がみられるのは、1931-40年、1941-50年、1961-70年の各コーホートである。ただし、BICはモデル4よりもモデル3のほうが小さいこと、またコーホートによって観察時点数が異なり1931-40年と1941-50年コーホートは4時点、1961-70年コーホートは3時点であることに注意して具体的な動きを調べる。

それでは、モデル4の関連パラメータの値から年齢による変化はコーホートで共通かどうかをみよう。ここでは各コーホート内において最も若い年齢層を基準に、学歴と職業との関連について年齢間の推移を示している。年齢ごとの値は、1931-40年コーホートでは若年時の関連が最も強く、全体的には年齢の上昇により関連が低下することを示している。続く1941-50年コーホートは35歳から44歳層でやや強く、それ以降の年齢では関連が弱い。他方、1961-70年は35歳から44歳でいったん関連が強まった後、45歳から54歳で低下している。よって、学歴と職業との関係が年齢によってどう変化するかについて、3つのコーホートで共通の傾向があるとはいえない。

これらの結果から、全体としては学歴と職業との関連について年齢による違いはそれほど明確ではなく、同一コーホート内で年齢が上昇しても学歴間の相対的格差はあまり変化していないと判断できる。加えて、特定のコーホートでは年齢層の間で学歴と職業との関連の強さに違いがみられるものの、そのパターンは同じではなく、はっきりとした年齢効果は存在しないと推察される¹³。

本節では対数線形モデルによって、高学歴化と職業構成の変化を考慮したうえで、学歴と職業との結びつきがどのように変化してきたのかについて、複数の視点から検討した。現役世代全体でも年齢層を区別しても、学歴と職業との関連が強まる、あるいはその反対に弱まるという一方向の動きは確認されなかった。若年層を取り出して時点間比較を行った場合に、両者の関連が弱まるトレンドが観察されたけれども、それは最近の高等教育の再拡大の時期に対応したものではなかった。これらの分析結果に関する限り、学校教育の拡大と職業構成のきわめて大きな変化に比して、職業達成における学歴間の相対的格差は維持されていると判断するのが現時点での結論である。

6. まとめと課題

本論は高学歴化が進む現代社会において、個人の学歴と職業との関係にどのような変化が生じてきたのかに焦点をあて、長期的な動向を探ってきた。1965年から2015年のSSM調査データを用いて、各学歴層の職業構成における変化の具体像を明らかにすることに加えて、学歴間の相対的格差を吟味した。その結果、次のことが明らかになった。

第1に大卒者は専門職従事率が維持されていることに加え、ブルーカラー職が増えるという明確な傾向が観察されないなど、その職業構成の変化は小さかった。この反面、高卒者は事務職の縮小と並行してブルーカラー職が増加しており、変化の方向が明確であった。第2にさらに注目すべきは、年齢やコーホートを区別することで鮮明に表れた動向である。それは、大卒者は職業キャリアの中盤以降において管理職への到達可能性が低下しており、この傾向は1961-70年生まれ以降で顕著であった。一方の高卒者は新しいコーホートほど、職業キャリアの初期段階からブルーカラー職に就くことが多くなっていた。

第3に学歴間の相対的格差に目を転じれば、学歴差は安定しており、格差が縮小もしくは拡大するという一方向の動きは観察されなかった。年齢層やコーホートを区分すると、各時点の若年層で学歴と職業の関連が低下したことが示されたものの、その傾向が明確なのは最近ではない。また、同一コーホート内では年齢上昇による学歴間格差の変化はおおむねみら

¹³ 1961-70年コーホートの35歳から44歳において、関連が顕著に強まっているのは興味深い動きだが、各コーホートが当該年齢を迎えた際に生じた時代効果もあると考えられるので、より精緻な検討が必要である。

れなかった。一部のコーホートでは、学歴と職業との関連が年齢層で違っていたが、コーホート間で共通のパターンは観察されなかった。結局、職業達成における学歴間の相対的格差が維持されていることは、これまでのSSM調査データの分析結果を確認するものといえる。

以上の結果から考えるならば、高学歴化の影響は大卒者については職業キャリアの中盤で生じており、大卒者の供給が増えたことにより、企業における昇進が困難になった可能性がある¹⁴。他方、高卒者は職業キャリアの初期段階から変化がみえ、事務職から熟練職や半熟練・非熟練職への転換となって表れていた。各学歴層の職業構成の変化が発見されたことは、職業キャリアを区分して検討した利点が示されたと考える。このように高卒者と大卒者の両方で職業構成が変わってきた一方で、学歴間の相対的格差はあまり変化しておらず、学歴による有利・不利は一貫していた。若年層（職業キャリアの序盤）においては相対的格差が縮小した可能性はあるが、大きくは1965年から1985年の間に生じたものであり、1990年代以降の高等教育の再拡大期と対応したものではなかった。もっとも、コーホートや年齢層による相対的格差の差異に関しては、より詳細な分析が必要である。

本論は学歴と職業の関係について基礎的な分析を行ってきたが、課題も多い。第1に出身階層との関連のなかで、教育と職業との結びつきを考えることである。とくに大卒者の管理職昇進が困難化していることが発見されたが、そこに出身階層はどのように関与しているかが注目される。第2に、本論では職業の変数として現職の職種のみに限定したが、雇用形態や収入など他の条件にまで視野を広げることである。1990年代後半以降、若年雇用問題が注目されてきたことを思い起こせば、雇用形態に注目することは必須である¹⁵。第3に、ここでの分析結果は大分類レベルの職業カテゴリーを前提としたものである。よって、大卒者の専門職従事率は維持されているとしても、具体的にどのような専門職なのかに注目する必要もあるだろう。これはSSM調査データの範囲を超えるかもしれないが、より詳細な職業分類を通して、近年の大卒者の特徴を明らかにする分析は、教育と職業との関係を考察するために不可欠である。最後に、この点にもかかわって、学歴と職業との関係についての理論的枠組みとの対応関係も探っていかなければならない。いずれにしても、高学歴社会において職業的地位の形成に教育がどのような役割を果たすのかについて、複数の観点から検討することが今後の課題である。

[文献]

Ballarino, Gabriele and Fabrizio Bernardi. 2016. "The Intergenerational Transmission of Inequality and Education in Fourteen Countries: A Comparison," Fabrizio Bernardi and Gabriele Ballarino eds. *Education, Occupation and Social Origin: A Comparative Analysis of the Transmission of*

¹⁴ 本論でこれ以上追究することは難しいが、大卒者の供給の増加に合わせて、企業内での昇進構造など需要側に変化が生じたのかもしれない。

¹⁵ ただし、調査年によって従業上の地位の質問形式が異なるので、利用できるデータは限られる。

- Socio-Economic Inequalities*, Edward Elgar Publishing, 255-82.
- Breen, Richard and Ruud Luijkx. 2004. "Conclusions," Richard Breen ed. *Social Mobility in Europe*, Oxford University Press, 383-410.
- Erikson, Robert and John H. Goldthorpe. 1992. *The Constant Flux: A Study of Class Mobility in Industrial Societies*, Oxford University Press.
- Freeman, Richard B. 1976. *The Overeducated American*, Academic Press. (=小黒昌一訳. 1977. 『大学出の価値：教育過剰時代』竹内書店新社.)
- Goldthorpe, John H., 2014, "The Role of Education in Intergenerational Social Mobility: Problems from Empirical Research in Sociology and Some Theoretical Pointers from Economics," *Rationality and Society*, 26(3): 265-89.
- 濱中義隆・苅谷剛彦. 2000. 「教育と職業のリンケージ：労働市場の分節化と学歴の効用」近藤博之編『日本の階層システム3 戦後日本の教育社会』東京大学出版会, 79-103.
- 原純輔・盛山和夫. 1999. 『社会階層：豊かさの中の不平等』東京大学出版会.
- 平沢和司. 2011. 「大学の学校歴を加味した教育・職業達成分析」石田浩・近藤博之・中尾啓子編『現代の階層社会2 階層と移動の構造』東京大学出版会, 155-70.
- 今田幸子・平田周一. 1995. 『ホワイトカラーの昇進構造』日本労働研究機構.
- 石田浩. 2008. 「世代間階層継承の趨勢：生存分析によるアプローチ」『理論と方法』23(2): 41-63.
- Ishida, Hiroshi, Seymour Spilerman and Kuo-Hsien Su. 1997. "Educational Credentials and Promotion Chances in Japanese and American Organizations," *American Sociological Review*, 62(6): 866-82.
- Jackson, Michelle, John H. Goldthorpe, and Colin Mills. 2005. "Education, Employers and Class Mobility," *Research in Social Stratification and Mobility*, 23: 3-33.
- 近藤博之. 1997. 「教育と社会移動の趨勢」『行動計量学』24(1): 28-36.
- 三輪哲. 2008. 「キャリア軌跡からみる世代間移動機会の不平等とその趨勢」『理論と方法』23(2): 23-40.
- 三輪哲・石田浩. 2008. 「戦後日本の階層構造と社会移動に関する基礎分析」三輪哲・小林大祐編『2005年SSM日本調査の基礎分析：構造・趨勢・方法』2005年SSM調査研究会, 73-93.
- 2005年社会階層と社会移動調査研究会. 2007. 『2005年SSM日本調査コードブック』2005年社会階層と社会移動調査研究会.
- 佐藤俊樹. 2000. 『不平等社会日本：さよなら総中流』中央公論新社.
- Sato, Yoshimichi and Shin Arita, 2016, "Inequality in Educational Returns in Japan," Fabrizio Bernardi and Gabriele Ballarino eds. *Education, Occupation and Social Origin: A Comparative Analysis of the Transmission of Socio-Economic Inequalities*, Edward Elgar Publishing, 94-113.
- 白波瀬佐和子. 2016. 「2015年『社会階層と社会移動全国調査』(SSM調査)実施概要」, (2018年2月2日取得, <http://www.l.u-tokyo.ac.jp/2015SSM-PJ/2015ssmjisshigaiyo.pdf>).
- Thurow, Lester. 1975. *Generating Inequality: Mechanisms of Distribution in the U.S. Economy*, Basic Books. (=小池和男・脇坂明訳. 1984. 『不平等を生み出すもの』同文館.)
- Treiman, Donald J. 1970. "Industrialization and Social Stratification," *Sociological Inquiry*, 40(2): 207-34.
- 潮木守一. 1975. 「高学歴社会の雇用構造」新堀道也・潮木守一編『現代教育講座10 高学歴社会の教育』第一法規.

- Van de Werfhorst, Herman G. 2007. "Scarcity and Abundance: Reconciling the Trends in the Effect of Education on Social Class and Earnings in Great Britain 1972-2003," *European Sociological Review*, 23(2): 239-61.
- 矢野眞和・島一則. 2000. 「学歴社会の未来像：所得からみた教育と職業」近藤博之編『日本の階層システム 3 戦後日本の教育社会』東京大学出版会, 105-26.
- Xie, Yu. 1992. "The Log-Multiplicative Layer Effect Model for Comparing Mobility Tables," *American Sociological Review*, 57(3): 380-95.

Analysis of Trends in the Association between Education and Occupation in Japan

Kazuhisa FURUTA

Niigata University

This paper examines long-term trends in the association between educational credentials and occupation in times of rapid educational expansion in Japan. Using data from the Social Stratification and Social Mobility Survey, I show the changes that have occurred in occupational distribution by educational level and use log-linear models to demonstrate the net association between education and occupation. The main results are as follows. First, the occupation of college graduates has not changed dramatically as shown by the proportion of profession, while the occupation of high school graduates has been subject to constant change during the period under examination. The proportion of high school graduates becoming clerks has decreased, while steadily more and more of this group has become skilled, semi-skilled and unskilled workers. Second, among college graduates, especially those born after 1961, there has been a decrease in the proportion gaining promotion to managerial positions in the middle of their career. On the other hand, high school graduates became more likely to enter the labor market as skilled workers from the outset. Third, log-linear analyses indicate that the net association between education and occupation has remained constant since 1965. Although log-linear analysis of respondents aged between 25 and 34 found a downward trend between 1965 and 1985, this does not coincide with an expansion of higher education after the 1990s. In summary, the effects of education on occupational outcomes have been maintained in spite of dramatic changes in the distribution of education and occupation.

Key words: education, occupation, trend analysis